

WCM 世界成長株厳選ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

(愛称) **ネクスト・ジェネレーション**

追加型投信 / 内外 / 株式

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求

岡三証券

商号: 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※当社では(資産成長型)のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用

ALAMCO

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

■ 運用委託先

WCM Investment Management

WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー

WCM

SELECT GLOBAL GROWTH EQUITY FUND



WCM社
ポートフォリオ・
マネジャー

サンジェイ・エイヤ

- ・ ジョーンズ・ホプキンス大学(米国)を優等学位で卒業し、経済学と応用数学の学士号を取得。
- ・ モーニングスター社等を経て、2007年にWCM社へ入社。
- ・ グローバル成長株戦略チームのポートフォリオマネジメント並びにビジネスアナリストを務める。
- ・ CFA協会認定証券アナリスト

WCM社は、 現状維持に抗います

ウォール街の集団思考とは一線を画し、平凡を拒否し、因習を捨て、そして個人に権限を持たせ、信用を深めていくような非凡で透明性のある会社を創造します。

WCM社は、 人を信じます

安心を生み出し、将来性を支え、才能を育成することに取り組みます。自らを駆り立て、周囲をサポートすることに意欲的な人材が持っている並外れた能力を信じています。

WCM社は、 楽観を永続します

楽観することで、挑戦を機会として捉えるようになります。過ちから正直に学ぶことで、より力強く、早く成長することができます。過ちを繰り返さないよう反省するだけでなく、自身の先入観が、チームの意思決定とパフォーマンスにどのような影響を与えるかについて理解を深めます。

WCM社の投資哲学



参入障壁
Moats

敵を寄せ付けない城郭のお堀のような参入障壁を有する企業が
また、その参入障壁は持続可能で、加えて、強化される傾向にあるか



企業文化
Culture

活躍する機会を与えられ、動機づけられた人材の有無が
企業の成功を左右する



構造的成長力
Tailwinds

グローバルかつ長期的な構造変化が追い風となっている事業か



集中投資
Focused

リスクを抑制しつつ、ベスト・アイデアのみで
ポートフォリオを構築する



割安度
Valuation

卓越した成長銘柄を妥当な株価で購入することにより、
安全余裕度を確保する

●出所:WCM社の資料を基に当社作成

●MoatsとCulture、Tailwinds、Focused、Valuationは、WCM社が投資哲学として使用している用語です。

●Moatsはエコミック・モートとも呼ばれます。日本語では「参入障壁」や「経済的な堀」と訳され、企業の競争優位性を示す概念です。

WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー※について

- ◆ WCM社はグローバルの成長株運用に強みを持ち、運用資産残高の大半をグローバル成長株戦略チームが運用しています。当ファンドの運用もグローバル成長株戦略チームが担当します。
- ◆ WCM社は企業文化を重視した企業調査活動を行うだけでなく、自らも実践しています。

企業文化こそが最も重要な相対優位性の源泉である。

ジェームス・ヘスケット

「優れた企業文化は、競合他社の注目を浴びないものであり、模倣しようにも、社内の根底から変えない限り成功しないものである。更に優れた点は、現在の相互作用的、かつ依存的な世界において、情報などと違い、外部からハッキングすることが不可能なものである。」

●出所:「The Culture Cycle: How to Shape the Unseen Force That Transforms Performance」(by James Heskett)より当社作成

企業文化を重視 ～企業文化専任アナリストを設置～

WCM社自ら実践

- より自由な発想を生み出すべく、米国の主要金融街から離れたラグナビーチに所在
- チーフ・カルチャー・オフィサーを設置

企業調査活動

- 企業文化アナリストを設置
- ハーバード・ビジネス・スクール名誉教授のジェームス・ヘスケット博士など、専門家とのネットワーク

WCM Investment Management

設立：1976年

所在地：米国カリフォルニア州のラグナビーチ

運用資産残高：1,146億米ドル

役職員数：108名(うち出資者数67名)

グローバル成長株戦略チーム：19名

会長

カート・ウィンリッチ



CEO

ポール・ブラック
(業界経験:42年)



●2026年3月末時点 ●出所:WCM社の資料を基に当社作成

※創業者のDarrell Winrichが「Winrich Capital Management」という名称で会社を運営していましたが、90年代後半に現在の経営陣が会社を引き継ぐ際に、創業者に敬意を表す意味で「WCM」を会社名に付しました。

参入障壁と企業文化を重視した銘柄選定

- ◆ WCM社は現在の参入障壁の大きさよりも、今後、参入障壁が持続し強化されることによって事業が守られるかを重視して分析・評価します。
- ◆ 企業文化とは「組織内の行動を導く、共有された価値観と規範の集合体」であり、参入障壁を下支えするような企業文化を持つかどうかを分析・評価します。

主な参入障壁



無形資産	業界内での確固たる評判（レピュテーション）や知的財産権、法規制
乗換えコスト	ユーザーが他社の製品やサービスに容易に乗り換えることができない関係を構築している
ネットワーク効果	利用者が増えるほど製品やサービスの価値が高まる
コスト優位性	規模の経済性や独自の手法により低コストの仕組みを構築している

企業文化の分析



インタビュー先

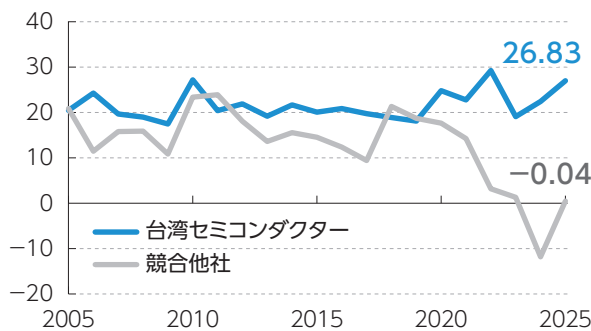
- 経営層 ● 従業員、元従業員 ● 仕入れ先
- 顧客 ● 同業他社

注目ポイント

- ① 重視する価値観が明確化され、役職員で共有されているか
- ② 会社内だけではなく外部環境の変化に対する適応力があるか
- ③ ①と②が組織内に強く根付いているか

参考事例 台湾セミコンダクター

ROICの推移

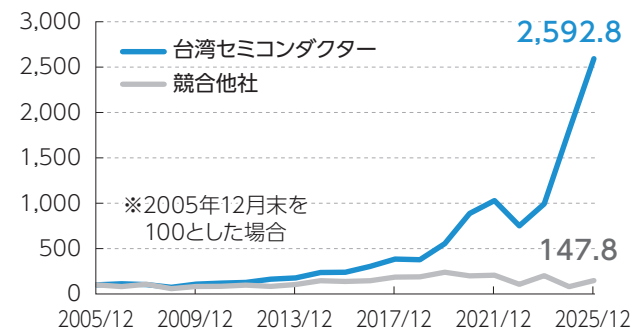


参入障壁

半導体受託製造における世界的な主要プレイヤーであり、他社の追随を許さない数兆円規模の巨額投資と高度な専門技術が巨大な壁を継続。

AIなどの最先端分野で不可欠な微細化技術と安定した供給力を有し、世界が代替できない強固な地位を維持。

株価の推移 (月次)



企業文化

サービスを提供するアウトソーサーとして、創業当初から「顧客の要求に応えるために全力を尽くす」必要があることを理解しており、革新と顧客の信頼が業界を前進させるために不可欠であることを認識。

ICIC (誠実、コミットメント、革新、顧客の信頼)の企業理念を具体的に実践。

ROIC:投下資本利益率。「投下した資金(自己資本+借入金)を使ってどれだけ効率よく利益を稼げたか」を示す指標。WCM社では銘柄発掘のソースの一つとして、ROIC(投下資本利益率)が高いか、または上昇している企業に注目しています。

●上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。●出所:WCM社の資料を基に当社作成

追い風を受ける業種や企業に着目～構造的成長力～

- ◆ 追い風とは、足元の政治情勢や経済環境の変化により、特定の業種や企業が長期的に成長の追い風を受けられるトレンドのことです。
- ◆ 追い風の恩恵を受ける業種や企業は、市場平均より早い成長をしはじめ、長期的な成長が期待できると考えます。

構造的成長力となるテーマ（例）

ファンド設定時（2021年）

▶ eコマース	
▶ クラウド	
▶ リショアリング (生産拠点の本国回帰)	
▶ バイオテクノロジー	
▶ フィンテック	

直近（2026年）

▶ AI（人工知能）	
▶ ヘルスケア	
▶ 航空・宇宙	
▶ エネルギー転換	
▶ 各国の防衛支出	

成長ストーリーの転換点を見極める

- ◆ WCM社は、成長ストーリーの転換点に注目します。転換点とは高い参入障壁や魅力的な企業文化を持つ成長企業が市場に正しく認識されていない状態から、市場に広く受け入れられるリーダー企業へと変化することです。
- ◆ 成長ストーリーの転換点を迎える局面では、市場平均を大きく上回る株価上昇が起こると考えており、この局面を的確に捉えることでリターンの獲得が期待できます。

「市場の認識」と「未来の真実」の乖離こそ投資機会がある

アップラビンへの 投資(組入開始時)の場合



市場における認識

現時点における対象企業の市場認識を徹底分析

ニッチなゲーム市場における中規模な広告テック企業であり、下落リスクが大きい

独自の視点

市場の見落としを特定し、将来の独自の成長ストーリーを策定

数少ない規模のグローバルな広告プラットフォームの一つへと成長

成長ストーリーの転換点

市場の認識が急激に改善するストーリーの転換を時間軸で把握

新しいAIエンジンが成長率の転機をもたらし、競争力やマーケット規模に関する市場の懸念を払拭

成功企業を分析し、同様の銘柄を発掘

◆ WCM社は「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」、つまり同一の事象は二度と起こらないが類似の事象は繰り返し起こると考えます。
“History may not repeat, but it rhymes.”

◆ グローバル成長株戦略チームが過去の成功企業を分析し、国や業種の枠を超えて現在同じような状況にある銘柄を発掘します。



トレードデスク

広告の購入者を支援する
テクノロジー企業
108億米ドル



アップラビン

広告収益の最大化を支援する
ソリューションを提供
1,342億米ドル



メルカド・リブレ

中南米最大の
eコマースプラットフォーム企業
877億米ドル



シー

東南アジア中心の
eコマース、テクノロジー企業
490億米ドル



LVMH モエ・ヘネシー・ ルイ・ヴィトン

高級ファッション・酒類・宝飾等、
多角的なブランド運営
2,660億米ドル



タペストリー

アクセサリーやライフスタイル
ブランド会社
286億米ドル



ゼネラル・エレクトリック

世界的な
航空宇宙事業を展開
2,965億米ドル



カーペンター・ テクノロジー

航空宇宙用の
高性能な特殊合金の製造、販売
196億米ドル

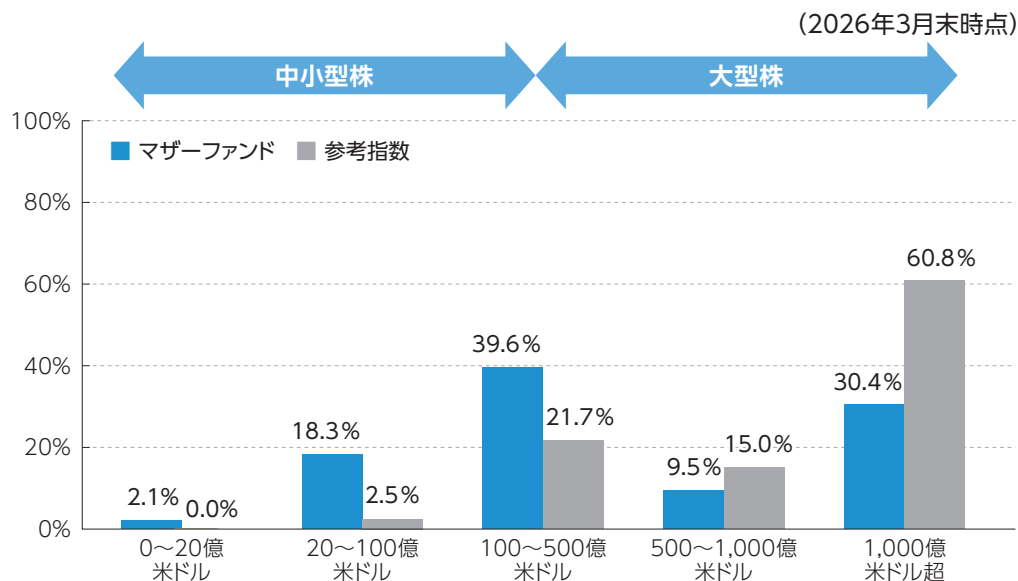
※上段は過去の成功企業、下段は現在の組入れ企業 ※2026年3月末時点

●上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●出所:WCM社、FactSetのデータ、各種資料を基に当社作成

次世代のリーダーへの飛躍を狙う企業を発掘

- ◆ 中小型株から大型株まで、地域やグローバルあるいは各業界で次世代のリーダーとなることが期待される企業の発掘を目指します。
- ◆ 未上場企業の段階から多様な情報を収集・分析し、IPOから間もない次世代の成長企業にも投資をすることによって中長期のリターンの獲得を目指します。

時価総額別配分比率



平均時価総額と時価総額中央値

(2026年3月末時点)

	マザーファンド	参考指数
平均時価総額	1,899億米ドル	8,208億米ドル
時価総額中央値	317億米ドル	173億米ドル

● 図の大型株と中小型株はMSCI ACWI Index (米ドルベース、配当込み) の構成比から算出しています。● 参考指数はMSCI ACWI Index (米ドルベース、配当込み) を記載したもので、ベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。● 出所: WCM社のデータを基に当社作成 ※ 上記数値は、マザーファンドのものを掲載しています。

IPO*から間もない銘柄にも投資

WCM社には未上場企業に投資する運用戦略もあります。当ファンドでは、成長の初期段階の企業情報も収集・分析し、次世代のリーダーへの飛躍を狙う企業を発掘を目指します。

※ IPOとは「Initial Public Offering」の略語で、未上場企業が新規に株式を証券取引所に上場し、多くの投資家による自由な売買を可能にするものです。一般的に、IPOから間もない企業は多様な資金調達が可能となり、事業への投資やM&Aなどにより業績の高い成長が期待できる時期であるとされます。

保有するIPOから間もない銘柄

(2026年3月末時点)

銘柄	主な事業	上場時期	組入時期	時価総額 (億米ドル)
アップラビン	モバイルアプリ開発者向けプラットフォームの運営	2021/4	2024/2	1,342
ワイズ	国際送金サービスの提供	2021/7	2023/12	122
ヌー・ホールディングス	南米におけるデジタルバンキング事業	2021/12	2024/1	698
シャークニンジャ	家庭用清掃機器や調理機器等の製造販売	2023/7	2024/8	150
レンク・グループ	戦車用トランスミッションの製造、販売	2024/2	2025/3	58
アメリカン・ヘルスケアREIT	高齢者住宅、看護施設など医療不動産を運営するREIT	2024/2	2025/10	90

● マザーファンドでIPOから3年以内に組み入れた銘柄を記載しています。● 出所: WCM社、FactSet等のデータを基に当社作成

組入銘柄のご紹介①



シーメンス・エナジー

国:ドイツ

業種:資本財

時価総額:1,413億米ドル



企業情報

2020年設立。再生可能エネルギー、脱炭素技術、送電技術、各種タービンの製造など、エネルギー関連製品とソリューションを提供。

評価のポイント

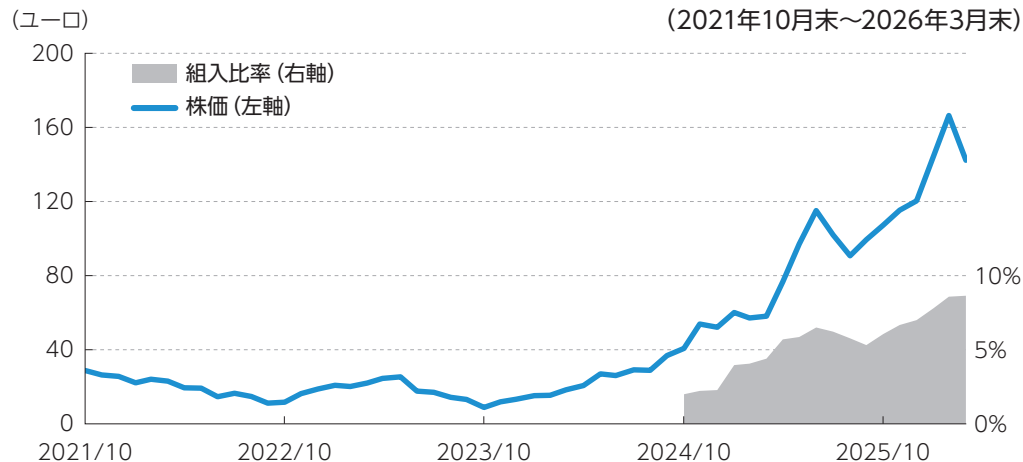


エネルギー生成・送電設備を幅広く製造。ガス需要増や電化、欧州の電力網更新が追い風。世界電力の約20%を担う規模、知的財産、強固な顧客関係が同社の強み。また、業界の寡占状態も成長を後押し。



階層構造の削減や責任の明確化といった企業文化を持つ。また、継続的な改善を重視するパフォーマンス志向は、利益率を向上させ、競争優位性を強めるものと期待。

株価と組入比率の推移(月次)



●上記は、マザーファンドの過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●時価総額は2026年3月末時点 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

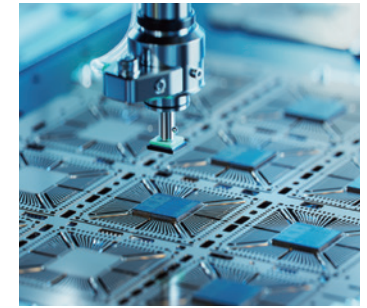


サムスン電子

国:韓国

業種:テクノロジー・ハードウェアおよび機器

時価総額:6,528億米ドル



企業情報

1969年設立。韓国最大の財閥。垂直統合体制と圧倒的資本力を強みに、メモリ半導体やスマホ等の複数品目で世界シェア上位を堅持。

評価のポイント

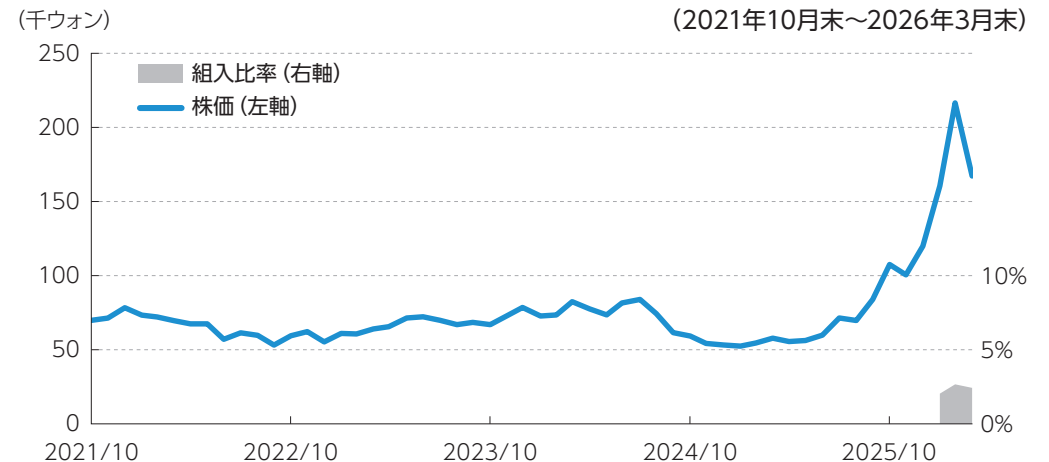


AIの普及を背景に、データ保存用メモリ半導体(NAND)の需要が増加。同市場の主要プレイヤーとして、特定の技術的優位性と供給網を保持し、競合他社に対して強固な優位性を築いている。



「量を追う」姿勢から「利益シェア」重視へと方針転換。資本規律を改善し、メモリ市場の重要プレイヤーとして利益拡大に注力する姿勢が、新たな成長ストーリーを支えている。

株価と組入比率の推移(月次)

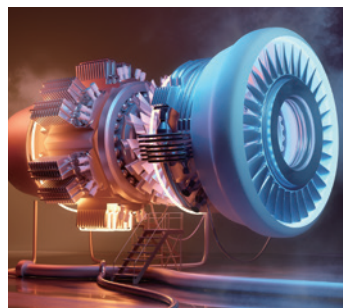


組入銘柄のご紹介②



ロールス・ロイス・ホールディングス

国：イギリス 業種：資本財
時価総額：1,257億米ドル



企業情報 1987年設立。航空機エンジンの開発・生産を主力とするほか、海軍用のエンジンや電力システムの開発等も手がける。

評価のポイント

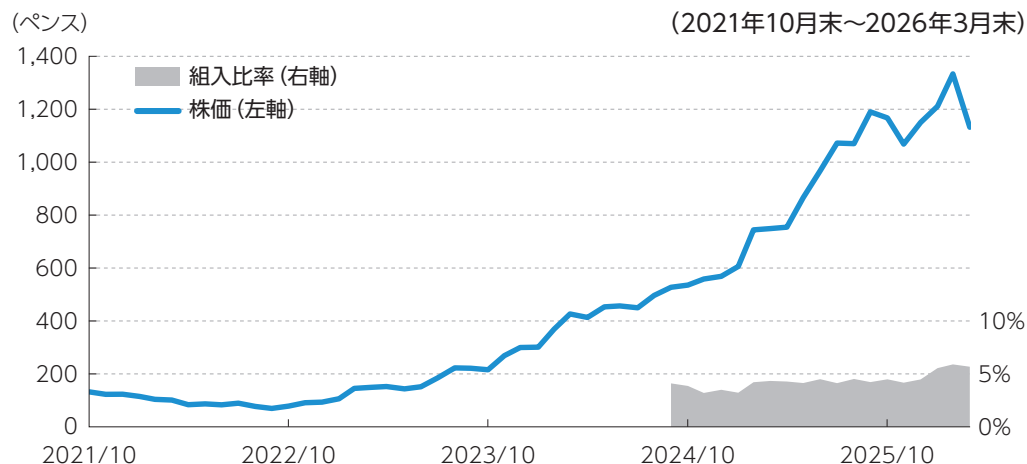


航空業界の回復、低リスクな製品サイクル、企業文化変革による利益率改善が競争優位性を推進。売上の半分を占める世界2位の商業航空機エンジンと、防衛・電力事業が収益の柱。



CEOが主導し、成長軌道回復に向けた変革を進める。契約締結やコストに対する規律強化を重点項目に掲げ、収益性の向上と経営体質の抜本的な改善を推進。

株価と組入比率の推移 (月次)



●上記は、マザーファンドの過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。 ●時価総額は2026年3月末時点 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成



タペストリー

国：アメリカ
業種：耐久消費財・アパレル
時価総額：285億米ドル



企業情報 2000年設立。コーチ、ケイト・スペードなど世界的ブランドのアクセサリー商品のデザイン、販売を行う。特にコーチについては若い世代の強い支持を受けている。

評価のポイント



一流ブランドの地位、規模の経済、サプライチェーンの優位性が強固な参入障壁。コーチの品質への定評とZ世代への浸透が、他社との参入障壁となり、市場シェアと利益率向上の基盤となる。



実績ある安定した経営陣による規律ある運営が、国際展開やオムニチャネル戦略を支えている。この確かな執行力が、ブランドの伝統を次世代へ適応させ、持続的な成長につながるものと期待。

株価と組入比率の推移 (月次)



当運用戦略のパフォーマンス

◆ WCM社が運用を行う当運用戦略のパフォーマンスは2011年3月末から12.3倍となり、参考指数を大きく上回る長期的な運用成果を達成してきました。

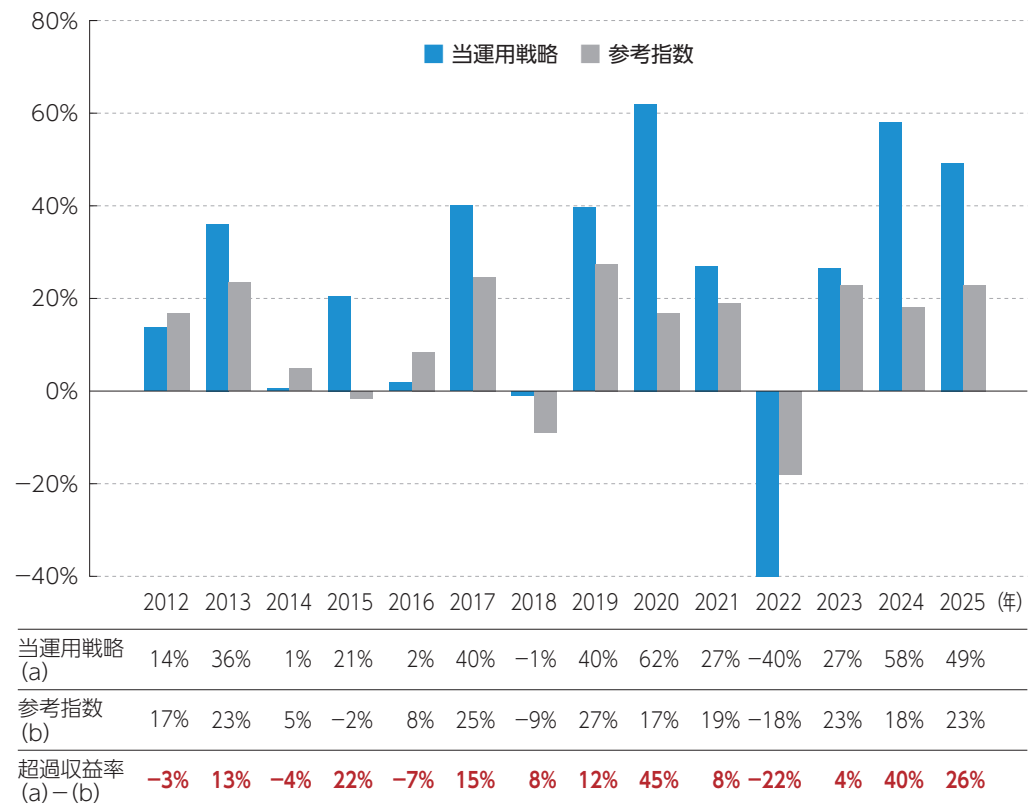
当運用戦略のパフォーマンス

(2011年3月末～2026年3月末)



年別リターン

(2011年12月末～2025年12月末)



●当運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。 ●参考指数はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。 ●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。 ●出所:WCM社のデータを基に当社作成 ●2011年は2011年10月末から2011年12月末

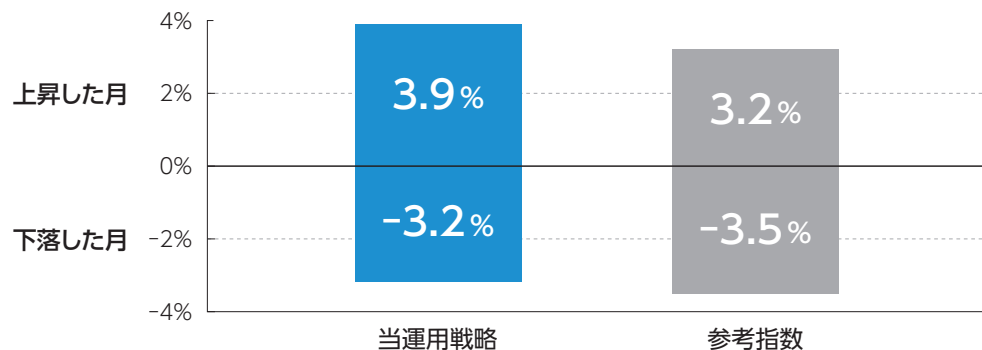
上記は、当ファンドと同種の運用手法を用いた当運用戦略の過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当運用戦略のパフォーマンスとポートフォリオ特性

- ◆ 当運用戦略の上昇・下落した月の平均月次騰落率は、上昇局面では参考指数を上回って上昇し、また下落局面では参考指数ほど下落しませんでした。
- ◆ マザーファンドでは参考指数に比べて、中長期的な成長性（一株当たり利益成長率）が高く、財務の健全性（純負債/EBITDA）も良好です。

株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(2011年3月末～2026年3月末)



マザーファンドのポートフォリオ特性

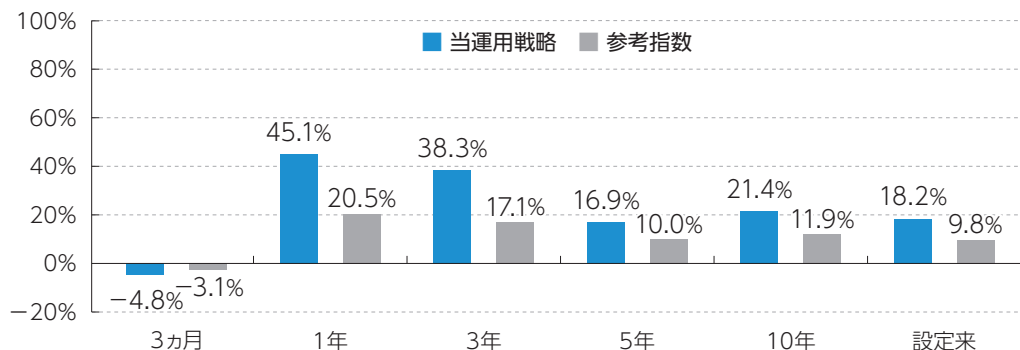
(2026年3月末時点)

	マザーファンド	参考指数
株価収益率(実績値)	22.5	21.9
株価収益率(予想値)	16.0	16.8
一株当たり利益成長率(5年実績)	31.4%	20.9%
純負債/EBITDA	0.5	1.9
アクティブシェア	96.0%	—

※EBITDAは利払い前・税引き前・減価償却前利益を示す指標です。「純負債/EBITDA」は財務の健全性を図る指標で、値が小さい程健全であることを示しています。マイナスの値は現預金超過を意味します。
 ※アクティブシェアはポートフォリオの構成比が参考指数とどれだけ異なっているかを示す指標で、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、参考指数と異なるポートフォリオであることを示しています。

年率換算リターン

(2026年3月末時点)



●当運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。 ●参考指数はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。 ●上昇・下落した月のパフォーマンスは2011年3月末以来の平均月次騰落率です。 ●出所: WCM社のデータを基に当社作成

上記は、当ファンドと同種の運用手法を用いた当運用戦略の過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の推移、収益分配金

WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）

基準価額の推移



収益分配金(税引前)

期 (年月日)	第1期 2022/2/25	第2期 2023/2/27	第3期 2024/2/26	第4期 2025/2/25	第5期 2026/2/25	設定来 合計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index(配当込み、ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)

*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

●基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。 ●基準価額は信託報酬控除後です。 ●実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ●分配金は1万口当たりの金額で、直近6期分を掲載しています。 ●分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

WCM 世界成長株厳選ファンド（予想分配金提示型）

基準価額の推移

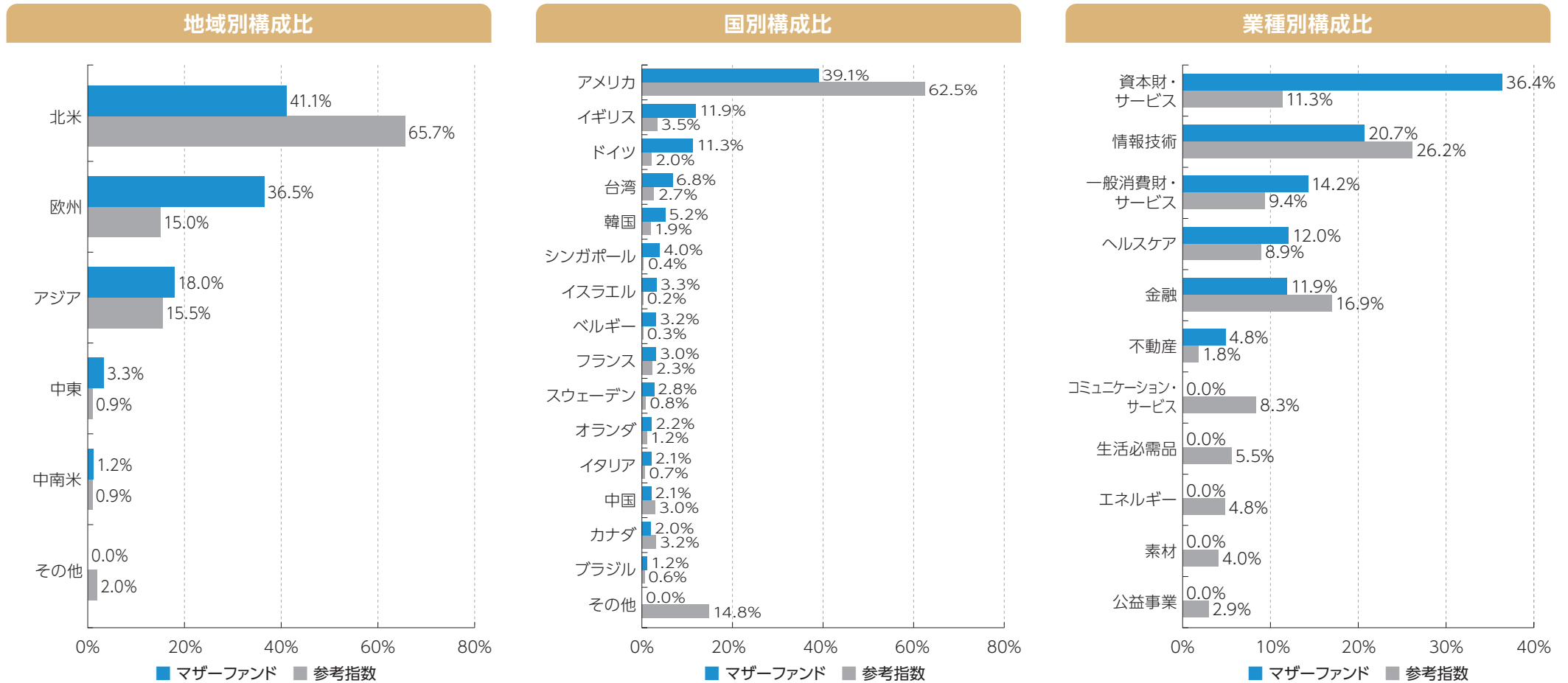


収益分配金(税引前)

期 (年月日)	第48期 2025/10/27	第49期 2025/11/25	第50期 2025/12/25	第51期 2026/1/26	第52期 2026/2/25	第53期 2026/3/25	設定来 合計
分配金	400円	300円	400円	400円	400円	300円	7,300円

マザーファンドの地域別・国別・業種別構成比（2026年3月末時点）

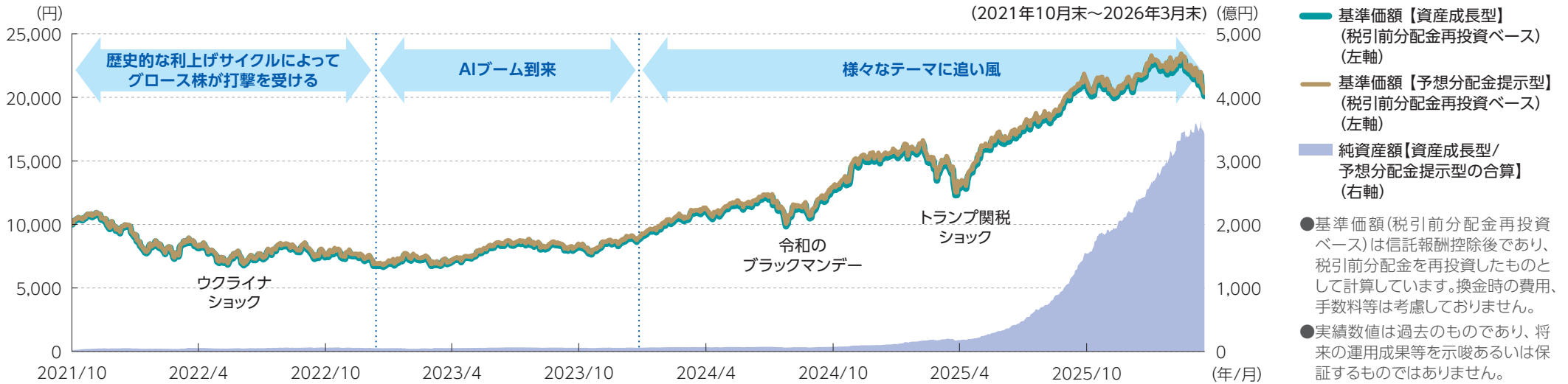
- ◆世界の株式の中から、WCM社の投資哲学に基づくベストなアイデアのみを活用してポートフォリオを構築しています。
- ◆地域別・国別構成比では参考指数と比べて欧州の構成比が高く、業種別構成比では資本財・サービス、情報技術、一般消費財・サービスの構成比が高くなっています。



*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index(配当込み、ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)
 *参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。
 ●構成比は現物ポートフォリオに占める比率です。 ●マザーファンドの地域・国はWCM社の定義に基づいて区分しています。 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

ご参考 当ファンドの運用実績の推移

◆ 設定当初は米国のインフレ高進や金利上昇の中で苦戦するも、インフレも落ちつき利下げ基調に転じる中、パフォーマンスは大幅に改善



◆ 政治や経済環境における追い風をしっかりとキャッチした銘柄選択がパフォーマンスを左右



	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
組入れ上位5銘柄	1 アゼンタ	アゼンタ	アップラビン	シー ADR	シーメンス・エナジー
	2 インテグリス	アマゾン・ドット・コム	アゼンタ	アップラビン	ロールス・ロイス・ホールディングス
	3 エラスティック	アディエン	テトラ・テック	サーブ	アップラビン
	4 オールド・ドミニオン・フレイト・ライン	モンクレール	アマゾン・ドット・コム	シーメンス・エナジー	カーペンター・テクノロジー
	5 アンフェノール	LPLファイナンシャル・ホールディングス	ショックウェーブ・メディカル	ロールス・ロイス・ホールディングス	台湾セミコンダクター

- AI関連
- 防衛支出
- 航空機宇宙
- エネルギー転換

上記は、当ファンドの投資例であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

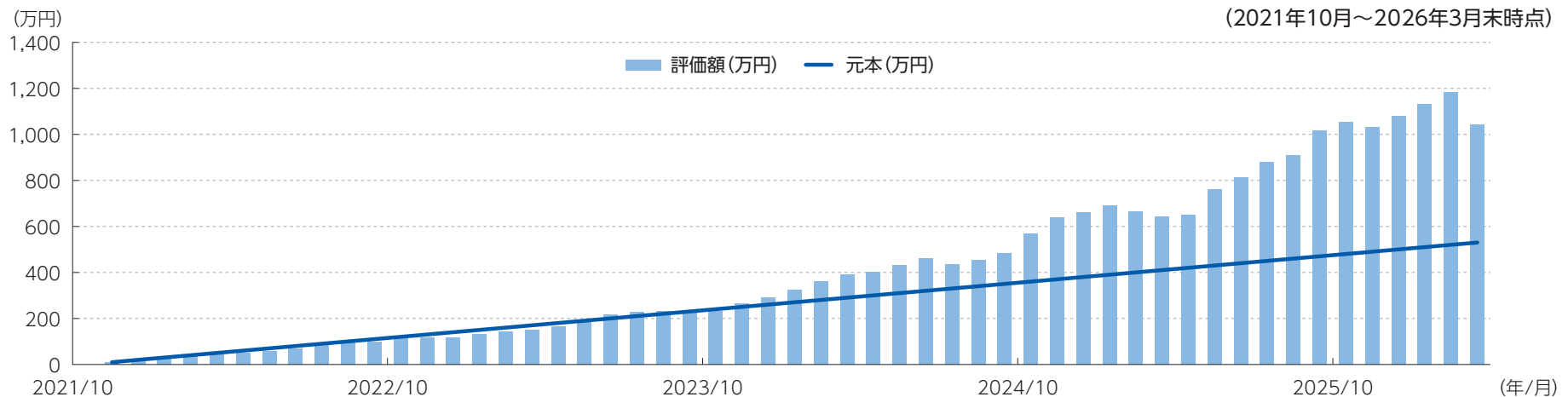
当ファンド(資産成長型)を活用した積立投資

積立投資の評価額(試算)

※2026年3月末時点

毎月の積立額	1年間 (2025年3月末～)	2年間 (2024年3月末～)	3年間 (2023年3月末～)	設定来 (2021年10月末～)
1万円 (年間:12万円)	13万円 (元本:12万円)	32万円 (元本:24万円)	61万円 (元本:36万円)	104万円 (元本:53万円)
5万円 (年間:60万円)	65万円 (元本:60万円)	161万円 (元本:120万円)	306万円 (元本:180万円)	521万円 (元本:265万円)
10万円 (年間:120万円)	130万円 (元本:120万円)	323万円 (元本:240万円)	613万円 (元本:360万円)	1,041万円 (元本:530万円)
20万円 (年間:240万円)	261万円 (元本:240万円)	645万円 (元本:480万円)	1,226万円 (元本:720万円)	2,083万円 (元本:1,060万円)

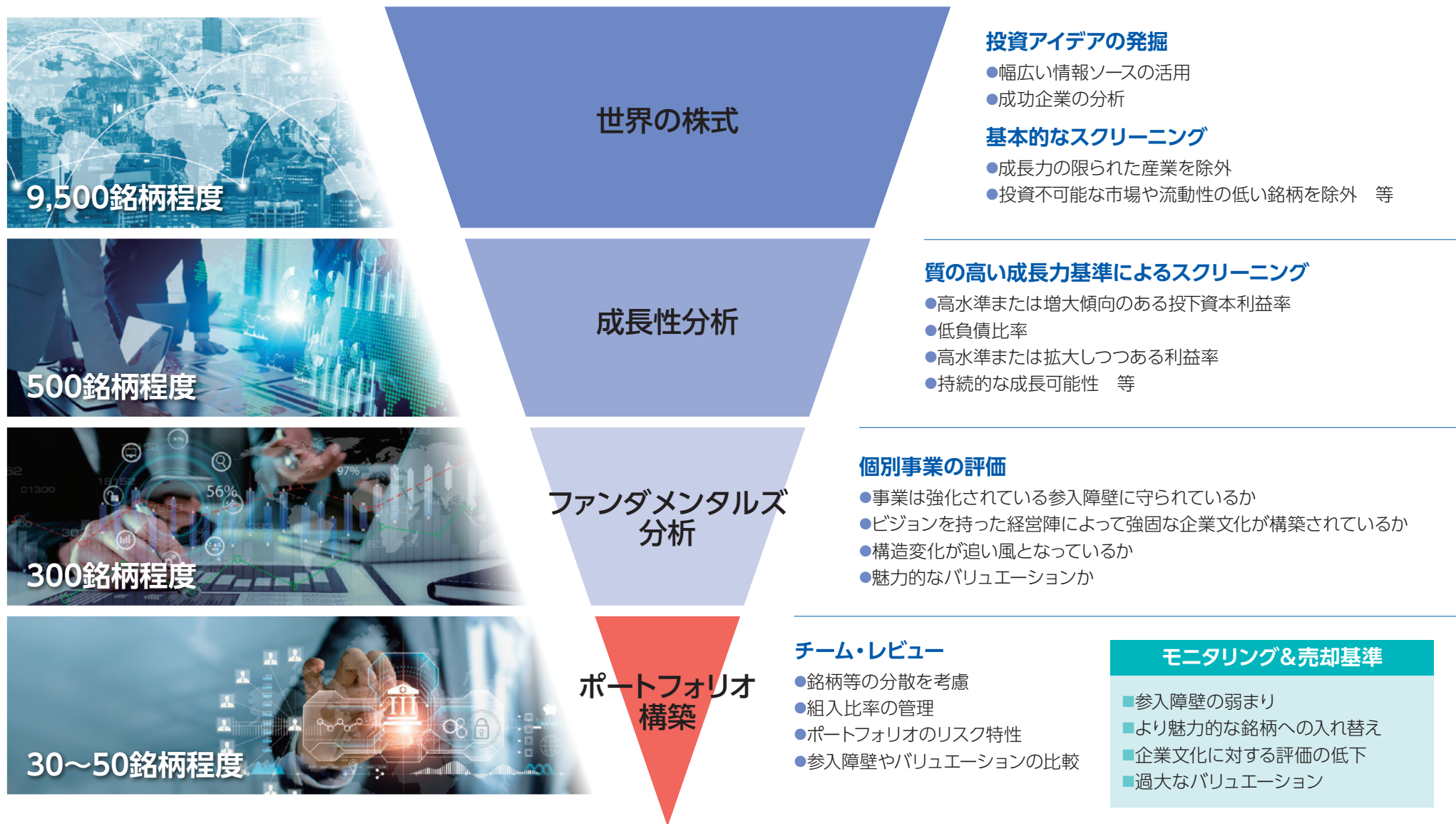
積立投資の評価額および投資元本の推移(毎月10万円ずつ積み立てた場合)



【算出条件】●評価額は、基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資ベース)を基に当社が作成したものです。●毎月、月末に毎月の積立額ずつ購入し、税引前分配金は再投資したものと仮定しています。なお、最終月末(2026年3月末)は積立を行いません。●買付時の買付口数の算出に当たってはお申込手数料等を考慮しておらず、実際に定時定額で買付けた場合とは異なります。●買付口数は次の方法で計算しています。
買付口数=購入金額×単位数量(10,000口)÷基準価額*口未満切上*換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

上記は、一定の条件の下での過去の実績に基づいた試算結果であり、ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス



●上記の運用プロセスは、2026年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。●上記の銘柄数は変動する場合があります。

ファンドの特色

- 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ※を通じて銘柄を厳選のうえ、30~50銘柄程度に集中投資します。
※ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。
- 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(WCM社)へ委託します。

4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

5 (資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。

またスイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

(資産成長型) ……年1回(2月25日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額的水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(予想分配金提示型) ……毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額的水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額的水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

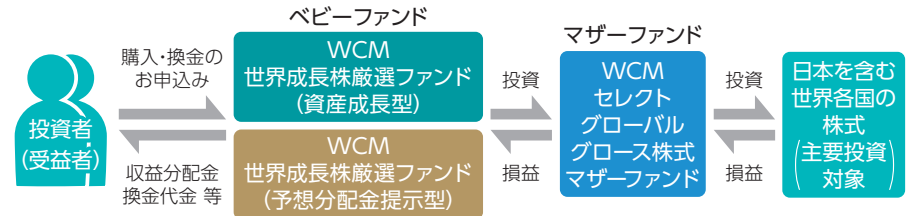
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

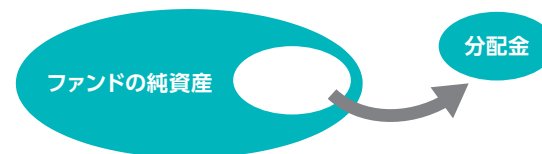


- ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
- マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

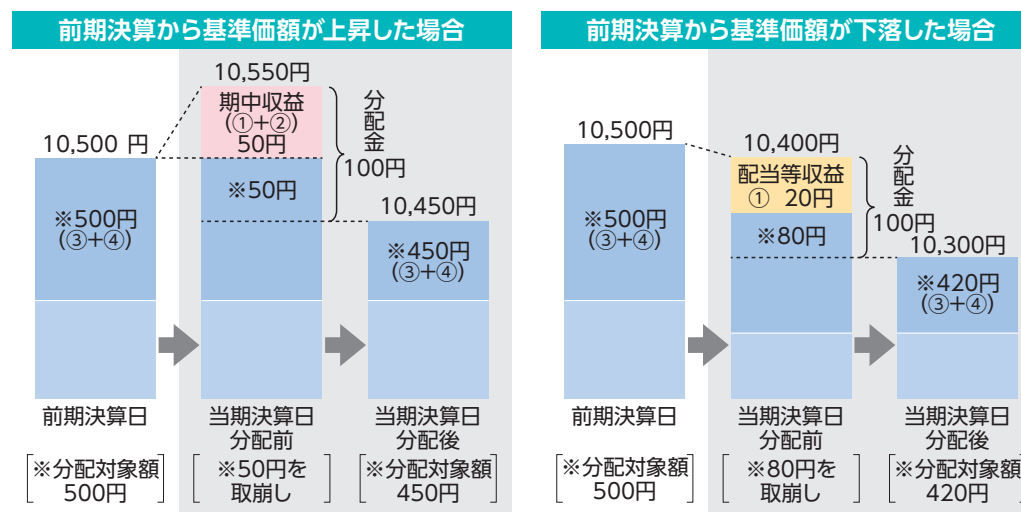
ファンドで分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

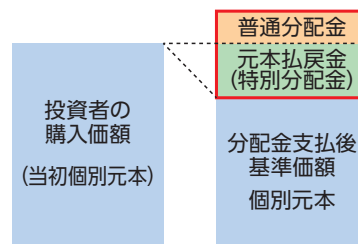
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

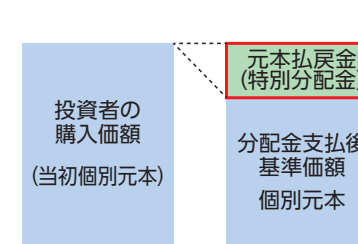
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為替変動リスク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、 ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として 販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。	—

〈投資者が信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.958% (税抜1.78%) の率を乗じて得た額 ※(資産成長型)は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、 (予想分配金提示型)は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・ 手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。 ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用	監査費用=監査法人等に支払うファンドの監査に かかる費用 売買委託手数料=有価証券等の売買の際に支払う 手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金 ・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2026年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ、留意事項

【お申込みメモ】

ファンド名	WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型) 愛称:ネクスト・ジェネレーション
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2021年10月13日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	◆(資産成長型) 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ◆(予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	◆(資産成長型) 年1回決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ◆(予想分配金提示型) 毎月決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 (資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
投資顧問会社	WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

【留意事項】

- ◆本資料は、朝日ライフ アセットマネジメントが当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- ◆本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- ◆当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ALAMCO

 朝日ライフ アセットマネジメント